

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月30日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（現・連結子会社。以下、B S I社といたします）の株式を取得した際、B S I社の株式価値が適切に評価されなかった可能性について疑義が生じたことを受け、平成26年12月17日付で当社と利害関係のない外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、関連する事実関係の調査を進めてまいりました。

当社は、本件霊園事業の70%持分を所有するB S I社の全株式を平成19年7月に、本件霊園事業の残り30%持分を平成21年8月にそれぞれ取得しておりますが、平成27年3月20日付で社内調査委員会より受領した調査報告書において、B S I社株式の取得時およびそれ以降の株式評価に係る事実関係について調査した結果、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、平成19年7月の、本件霊園事業に関する70%持分取得当時の計上額124億円が適切な事業評価と認められないこと、および当時採用された会計処理が適切な処理と認められないとの指摘があり、下記内容の過年度の会計処理の訂正を行いました。

1. B S I社株式の取得原価の訂正

平成19年7月のB S I社株式の取得原価は取得時においてその価値評価が適切に行われていなかったとの調査結果から、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき当時の価値評価を行った結果、株式譲渡契約書上の対価124億円に見合う価値が無かったものと認められたため、平成19年7月の、B S I社株式取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までB S I社株式の帳簿価額の減額を行いました。

なお、平成20年度以降、個別財務諸表において計上されたB S I社株式の減損処理については、その処理を取消す訂正を行いました。

2. 開発事業等支出金にかかる会計処理の取消

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表における開発事業等支出金に係る全ての会計処理、すなわち当初計上、原価払出し、減損処理および為替変動処理を取消す訂正を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

3. のれんの計上

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表において、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき、平成19年7月の、B S I社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値18億円までのれんの帳簿価額の減額を行った上で、取得時以後は20年間に渡る均等償却を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

また、以上の過年度の会計処理の修正にあわせ、過去において判明していたものの重要性が無いため訂正をしていなかった事項の訂正も行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年5月15日に提出いたしました第77期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、K D A監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) 重要事象等について

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,703,560	1,687,740	7,064,269
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,606	110,778	212,998
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	37,664	137,612	315,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,579	161,337	309,000
純資産額 (千円)	8,084,017	7,640,254	7,795,406
総資産額 (千円)	17,197,538	16,754,446	17,197,400
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.14	0.50	1.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.14	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	45.2	45.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期および第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、消費税率の引上げが個人消費に与える影響への懸念や、新興国の成長率鈍化といった世界経済の波乱要因もあり、引続き予断を許さない状況が続いています。

そのようななか、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高でほぼ前年同四半期並みの1,687百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、利益面では、宿泊事業部門において間接費を上回るだけの売上総利益を確保することができず、また、霊園事業部門において営業損失を計上したこと等から、営業損失で73百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。また、外国為替相場が期末にかけ円高に進み営業外損益が悪化したこと等により、経常損失は110百万円（前年同四半期は経常利益61百万円）、四半期純損失は137百万円（前年同四半期は四半期純利益37百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高はほぼ前年同四半期並みの1,512百万円となりましたが、利益面では主にホテル事業に関わる販管費の負担が大きく、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高は前年同四半期をやや上回る74百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売は順調に推移し売上高はほぼ前年同四半期並みの100百万円（前年同四半期比1.8%減）となったものの、利益面では、売上総利益率が低下したことから、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円高並びに香港株式市場の株安の影響等により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損失が発生し、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、16,754百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、2,877百万円となりました。これは、現金及び預金が152百万円、開発事業等支出金が38百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し13,770百万円となりました。これは、有形固定資産が84百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、9,114百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、1,611百万円となりました。これは、未払金が124百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、7,502百万円となりました。これは、長期借入金が53百万円、匿名組合出資預り金が19百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、7,640百万円となりました。これは、利益剰余金が137百万円減少したことなどによります。

(3) 重要事象等について

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

宿泊事業

守口ロイヤルパインズホテル(平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン)、浅草ピスタホテル(平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン)、リーガロイヤルホテル堺(平成24年10月1日「ホテル・アゴーラリージェンシー堺」としてリニューアルオープン)の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。今後も、経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。

霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	274,158	-	11,415,834	-	5,105,960

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 273,457,000	273,457	-
単元未満株式 (注)2	普通株式 535,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934	-	-
総株主の議決権	-	273,457	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式423株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門 五丁目2番6号	166,000	-	166,000	0.06
計	-	166,000	-	166,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,172,747
売掛金	341,324	290,058
有価証券	394,020	370,424
貯蔵品	79,231	49,459
開発事業等支出金	566,810	527,842
その他	434,380	472,054
貸倒引当金	3,216	5,224
流動資産合計	3,137,402	2,877,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,143,513	4,079,045
車両運搬具(純額)	10,713	9,693
工具、器具及び備品(純額)	86,369	76,185
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,694,178	4,685,088
有形固定資産合計	12,241,500	12,156,739
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,689
ソフトウェア	31,297	29,219
のれん	1,276,047	1,252,583
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	1,317,524	1,291,856
投資その他の資産		
投資有価証券	72,071	74,393
長期貸付金	224,373	196,456
その他	85,443	50,714
投資その他の資産合計	381,888	321,564
固定資産合計	13,940,914	13,770,160
繰延資産	119,084	106,924
資産合計	17,197,400	16,754,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	251,049
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	213,670
未払金	852,302	728,223
未払費用	10,152	9,392
未払法人税等	34,359	10,566
賞与引当金	-	17,135
ポイント引当金	618	496
その他	396,373	380,756
流動負債合計	<u>1,823,014</u>	<u>1,611,291</u>
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,113,692
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,734,537
長期預り保証金	603,719	602,090
繰延税金負債	10,140	8,668
その他	44,527	43,911
固定負債合計	<u>7,578,978</u>	<u>7,502,900</u>
負債合計	<u>9,401,993</u>	<u>9,114,191</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	8,731,795	8,869,408
自己株式	12,368	12,392
株主資本合計	<u>7,777,631</u>	<u>7,639,994</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,235	66,771
その他の包括利益累計額合計	<u>44,235</u>	<u>66,771</u>
新株予約権	53,648	59,858
少数株主持分	8,363	7,173
純資産合計	<u>7,795,406</u>	<u>7,640,254</u>
負債純資産合計	<u>17,197,400</u>	<u>16,754,446</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,703,560	1,687,740
売上原価	1,134,113	1,172,016
売上総利益	569,446	515,723
販売費及び一般管理費	561,943	589,317
営業利益又は営業損失()	7,503	73,593
営業外収益		
受取利息	56	1,230
受取配当金	-	180
為替差益	96,878	19,221
消費税等免税益	17,217	-
その他	7,662	10,859
営業外収益合計	121,814	31,491
営業外費用		
支払利息	17,826	23,929
持分法による投資損失	31,369	31,018
開業費償却	9,509	12,159
その他	9,005	1,567
営業外費用合計	67,710	68,676
経常利益又は経常損失()	61,606	110,778
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
特別利益合計	1,817	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	63,424	110,778
匿名組合損益分配額	18,027	29,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,396	140,048
法人税、住民税及び事業税	8,156	1,078
法人税等調整額	-	2,324
法人税等合計	8,156	1,246
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,240	138,802
少数株主損失()	424	1,189
四半期純利益又は四半期純損失()	37,664	137,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,240	138,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	-
為替換算調整勘定	38,591	22,535
その他の包括利益合計	39,819	22,535
四半期包括利益	2,579	161,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	160,148
少数株主に係る四半期包括利益	424	1,189

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法(一部の連結子会社については最終仕入原価法)を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfields Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd	-	712,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	67,201千円	86,810千円
のれん償却額	23,620	23,464

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,848	72,357	102,881	16,472	1,703,560	-	1,703,560
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,511,848	72,357	102,881	16,472	1,703,560	-	1,703,560
セグメント利益	25,941	36,042	12,636	16,472	65,820	58,317	7,503

(注)1. セグメント利益の調整額 58,317千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,512,085	74,655	100,999	-	1,687,740	-	1,687,740
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,512,085	74,655	100,999	-	1,687,740	-	1,687,740
セグメント利益又は損失 ()	7,748	41,411	27,546	23,770	17,653	55,940	73,593

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 55,940千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円14銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,664	137,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,664	137,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,997	273,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円14銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	450	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。